

# 経済マンスリー

## 〔日本〕

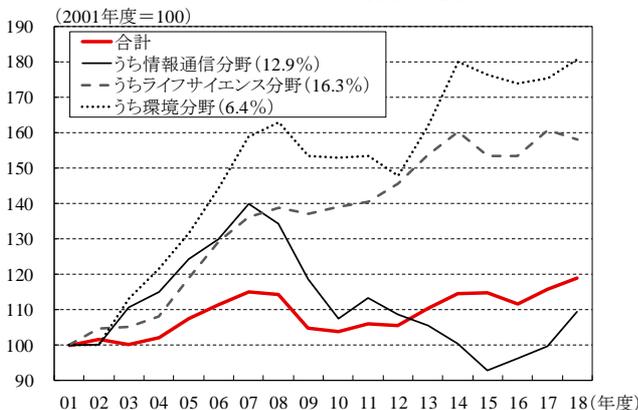
### ヒト・モノ・カネ一体の推進が求められるデジタル化

デジタル化は今や我が国の抱える最重要課題の1つとなっている。今次コロナ禍でも、例えばデジタル技術を活用して企業や個人への給付措置を迅速に実行できた国がある一方、本邦では紙ベースのやり取りが多く、手間と時間を要したとの指摘が多い。今月就任した菅新首相は、目指す改革の1つとして「デジタル庁」の新設を表明したが、デジタル化が十分進まなかったことへの反省からより踏み込んだ対応が必要と決断したものとみられる。

デジタル化に関して本邦の研究費を振り返ると、『ライフサイエンス分野』や『環境分野』は底堅く推移している一方、デジタル化に係る『情報通信分野』については世界金融危機を機に腰折れし、2018年度時点でも十分回復していない(第1図)。研究費全体でも今世紀入り後年平均+1%程度しか増えていないが、他国をみると特に中国や韓国は大幅に増加しており(第2図)、デジタル技術分野を含めた両国の昨今の成長を支えたと考えられる。今後本邦のデジタル化水準を引き上げるためには、やはり一義的には資金の投入ペースを加速させ、資本面で研究開発分野の発展をサポートしていくことが肝要だろう。

もっとも、単に研究開発分野の予算を増やすだけでは、デジタル化の遅れを取り戻すのは容易ではないと考えられる。というのは、特に民間部門の人材不足が叫ばれるようになって久しいからである。雇用者数に占める研究者数の割合をみると、他国では2000年対比で上昇しており、研究部門への人材投入を積極的に行っている様子が確認される一方、日本は横這いとなっており、かつての数的優位性は年々低下してきている(再掲第2図)。比率の水準自体からすれば、他国に先駆けて元々多くの人材を研究開発分野に配置していたという見方もできるが、技術の進展やIoT化等で研究領域が拡大するなか、成長分野に十分に人員を配置できていない可能性もある。他国のデジタル化のスピードと競争するためには、「デジタル庁」のような管轄組織のもとで社会の枠組みを変えつつ、研究開発分野にヒト・モノ・カネをセットで投入し、成長を促していく取り組みが欠かせないといえよう。

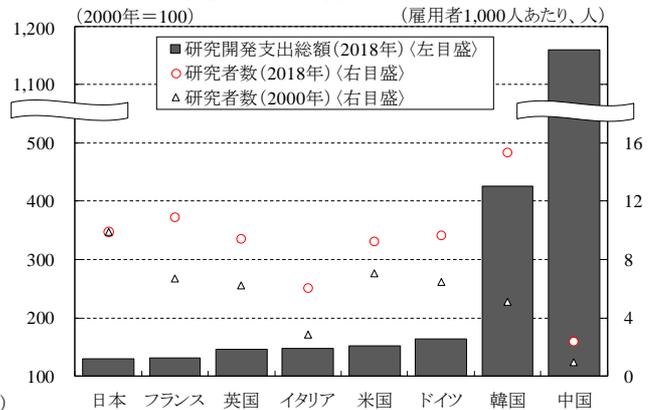
第1図：日本の研究費の推移



(注) 1. 資本金1億円以上の企業、大学等、非営利団体、公的機関の合計。  
2. カッコ内は2018年度におけるシェア。

(資料) 総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：主要国の研究費と研究者数の比較



(注) 1. 『研究開発支出総額』はドルベースで指数化。

2. 米国の『研究者数(2018年)』は、2018年実績未公表につき、2017年実績。

(資料) OECD統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)  
2020年9月30日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2018年度	2019年度	2019年		2020年		2020年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月	7月	8月	
実質GDP成長率(前期比年率)	0.3	0.0	▲ 7.0 (▲ 0.7)	▲ 2.3 (▲ 1.8)	▲ 28.1 (▲ 9.9)	***	***	***	***	***	
鉱工業生産指数	0.3	▲ 3.8	▲ 3.6 (▲ 6.8)	0.4 (▲ 4.5)	▲ 16.9 (▲ 19.8)	▲ 9.8 (▲ 15.0)	▲ 8.9 (▲ 26.3)	1.9 (▲ 18.2)	8.7 (▲ 15.5)	1.7 (▲ 13.3)	
鉱工業出荷指数	0.2	▲ 3.6	▲ 3.9 (▲ 6.5)	▲ 0.6 (▲ 5.2)	▲ 16.8 (▲ 19.9)	▲ 9.5 (▲ 16.6)	▲ 8.9 (▲ 26.8)	4.8 (▲ 16.6)	6.6 (▲ 16.6)	2.1 (▲ 13.8)	
製品在庫指数	0.2	2.9	0.7 (1.2)	2.3 (2.9)	▲ 5.3 (▲ 3.4)	▲ 0.3 (2.7)	▲ 2.6 (▲ 0.5)	▲ 2.4 (▲ 3.4)	▲ 1.5 (▲ 4.8)	▲ 1.4 (▲ 6.0)	
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	105.0	112.3	114.6 [105.6]	116.5 [105.9]	141.7 [107.3]	138.5 [105.6]	148.6 [107.0]	138.0 [109.4]	125.7 [108.5]	122.5 [110.7]	
第3次産業活動指数	1.1	▲ 0.7	▲ 3.1 (▲ 2.4)	▲ 1.1 (▲ 2.8)	▲ 10.1 (▲ 13.0)	▲ 8.0 (▲ 13.5)	▲ 3.5 (▲ 17.4)	9.0 (▲ 8.3)	▲ 0.5 (▲ 9.4)		
国内企業物価指数	2.2	0.1	1.1 (0.2)	▲ 0.4 (0.5)	▲ 2.4 (▲ 2.3)	▲ 1.6 (▲ 2.5)	▲ 0.5 (▲ 2.8)	0.7 (▲ 1.6)	0.6 (▲ 0.9)	0.2 (▲ 0.5)	
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.8	0.6	0.5 (0.6)	▲ 0.2 (0.6)	▲ 0.3 (▲ 0.1)	▲ 0.5 (▲ 0.2)	0.0 (▲ 0.2)	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)	▲ 0.4 (▲ 0.4)	
稼働率指数 (2015年=100)	102.5	98.3	95.6 [104.7]	95.1 [101.6]	75.2 [102.1]	79.9 [101.8]	70.6 [102.7]	75.0 [101.8]	82.2 [101.8]	[99.3]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	2.8	▲ 0.3	▲ 1.8 (▲ 1.5)	▲ 0.7 (▲ 1.0)	▲ 12.9 (▲ 19.1)	▲ 12.0 (▲ 17.7)	1.7 (▲ 16.3)	▲ 7.6 (▲ 22.5)	6.3 (▲ 16.2)		
製造業	3.8	▲ 8.1	▲ 2.8 (▲ 10.2)	1.8 (▲ 3.4)	▲ 16.6 (▲ 19.9)	▲ 2.6 (▲ 15.0)	▲ 15.5 (▲ 27.4)	5.6 (▲ 18.0)	5.0 (▲ 19.0)		
非製造業 (除く船舶、電力)	2.1	6.2	3.6 (6.2)	▲ 5.1 (0.6)	▲ 9.7 (▲ 18.4)	▲ 20.2 (▲ 19.6)	17.7 (▲ 7.0)	▲ 10.4 (▲ 25.2)	3.4 (▲ 14.3)		
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 7.0 (▲ 9.5)	▲ 0.4 (▲ 5.7)	▲ 8.4 (▲ 12.7)	1.4 (▲ 7.8)	▲ 9.0 (▲ 21.2)	6.7 (▲ 9.1)	▲ 1.0 (▲ 14.4)	▲ 8.7 (▲ 21.6)	
建設受注	6.5	▲ 5.9	(8.8)	(▲ 11.8)	(▲ 11.7)	(▲ 14.2)	(▲ 6.1)	(▲ 13.4)	(▲ 22.9)	(28.5)	
民需	14.5	▲ 8.7	(5.7)	(▲ 18.2)	(▲ 20.6)	(▲ 30.8)	(▲ 4.5)	(▲ 22.5)	(▲ 31.6)	(45.9)	
官公庁	▲ 15.0	▲ 3.2	(0.3)	(1.5)	(21.1)	(55.5)	(3.3)	(15.0)	(37.7)	(4.5)	
公共工事請負金額	1.1	6.8	(4.4)	(7.1)	(3.4)	(3.2)	(▲ 6.4)	(13.2)	(▲ 4.1)	(13.2)	
新設住宅着工戸数(年率万戸)	95.3 (0.7)	88.4 (▲ 7.3)	86.5 (▲ 9.3)	86.3 (▲ 10.0)	80.0 (▲ 12.4)	80.1 (▲ 12.4)	80.9 (▲ 12.0)	79.0 (▲ 12.8)	82.8 (▲ 11.3)	81.9 (▲ 9.1)	
新設住宅床面積	(1.0)	(▲ 4.5)	(▲ 7.7)	(▲ 10.1)	(▲ 13.8)	(▲ 11.8)	(▲ 15.2)	(▲ 14.4)	(▲ 15.6)	(▲ 14.6)	
小売業販売額	1.6	▲ 0.4	(▲ 3.8)	(▲ 1.3)	(▲ 9.3)	(▲ 13.9)	(▲ 12.5)	(▲ 1.3)	(▲ 2.9)	(▲ 1.9)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	0.0	▲ 0.4	▲ 5.2 (▲ 2.9)	▲ 2.3 (▲ 3.5)	▲ 4.5 (▲ 9.8)	▲ 6.2 (▲ 11.1)	▲ 0.1 (▲ 16.2)	13.0 (▲ 1.2)	▲ 6.5 (▲ 7.6)		
平均消費性向 (実数、季調済、%)	69.2	66.9	65.5 [69.2]	64.8 [69.9]	54.8 [66.9]	60.7 [67.9]	53.2 [69.7]	51.7 [63.6]	56.6 [70.8]	[70.4]	
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 1.8 (▲ 2.4)	▲ 1.9 (▲ 4.1)	▲ 21.0 (▲ 24.4)	▲ 12.3 (▲ 18.9)	▲ 14.1 (▲ 30.7)	9.6 (▲ 23.9)	9.7 (▲ 16.2)		
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.9	0.0	(▲ 0.1)	(0.6)	(▲ 1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 2.3)	(▲ 2.0)	(▲ 1.5)		
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	1	97	107	94	43	74	25	30	35		
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.62	1.55	1.57 [1.63]	1.44 [1.63]	1.21 [1.62]	1.32 [1.63]	1.20 [1.62]	1.11 [1.61]	1.08 [1.59]	[1.59]	
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.4	2.3	2.4	2.8	2.6	2.9	2.8	2.9		
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	47.8	38.7	38.5 [48.0]	27.8 [46.0]	20.7 [44.5]	7.9 [45.3]	15.5 [44.2]	38.8 [44.1]	41.1 [41.6]	43.9 [43.1]	
企業倒産件数 (実数、件数)	8,110 (▲ 3.1)	8,631 (6.4)	2,211 (6.8)	2,164 (12.9)	1,837 (▲ 11.4)	743 (15.2)	314 (▲ 54.8)	780 (6.3)	789 (▲ 1.6)	667 (▲ 1.6)	

## 2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2018年度	2019年度	2019年		2020年		2020年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月	7月	8月	
通関輸出	1.9	▲6.0	(▲7.8)	(▲5.5)	(▲25.3)	(▲21.9)	(▲28.3)	(▲26.2)	(▲19.2)	(▲14.8)	
価格	2.5	▲1.7	(▲4.2)	(▲0.0)	(▲0.3)	(▲0.7)	(▲1.4)	(1.0)	(3.5)	(0.1)	
数量	▲0.6	▲4.4	(▲3.8)	(▲5.5)	(▲25.1)	(▲21.3)	(▲27.3)	(▲26.9)	(▲21.9)	(▲14.9)	
通関輸入	7.2	▲6.3	(▲11.9)	(▲7.2)	(▲16.0)	(▲7.1)	(▲26.1)	(▲14.4)	(▲22.3)	(▲20.8)	
価格	5.7	▲3.9	(▲7.8)	(▲0.3)	(▲11.8)	(▲8.4)	(▲13.5)	(▲13.7)	(▲9.6)	(▲10.4)	
数量	1.4	▲2.4	(▲4.5)	(▲7.0)	(▲4.8)	(1.5)	(▲14.6)	(▲0.8)	(▲14.0)	(▲11.6)	
経常収支(億円)	194,848	197,092	37,483	56,999	16,070	2,627	11,768	1,675	14,683		
貿易収支(億円)	6,341	6,665	2,743	5,031	▲16,007	▲9,665	▲5,568	▲773	1,373		
サービス収支(億円)	▲9,342	▲4,777	1,455	▲2,908	▲8,803	▲6,302	▲925	▲1,577	▲3,495		
金融収支(億円)	213,154	221,271	22,347	66,966	9,646	▲9,490	9,857	9,279	21,094		
外貨準備高(百万ドル)	1,291,813	1,366,177	1,323,750	1,366,177	1,383,164	1,368,567	1,378,239	1,383,164	1,402,475	1,398,516	
対ドル円レート(期中平均)	110.88	108.68	108.72	108.86	107.60	107.93	107.31	107.56	106.78	106.04	

## 3. 金融

	2018年度	2019年度	2019年		2020年		2020年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月	7月	8月	
無担保コール翌日物金利	▲0.062	▲0.046	▲0.034 [▲0.066]	▲0.032 [▲0.054]	▲0.044 [▲0.060]	▲0.036 [▲0.068]	▲0.047 [▲0.050]	▲0.048 [▲0.063]	▲0.028 [▲0.071]	▲0.035 [▲0.046]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.062	0.026	0.016 [0.050]	0.016 [0.037]	▲0.041 [0.049]	▲0.039 [0.050]	▲0.042 [0.049]	▲0.042 [0.049]	▲0.065 [0.049]	▲0.065 [0.009]	
新築10年国債利回り	▲0.095	0.005	▲0.025 [▲0.010]	0.005 [▲0.095]	0.030 [▲0.165]	▲0.050 [▲0.045]	0.000 [▲0.095]	0.030 [▲0.165]	0.010 [▲0.160]	0.045 [▲0.280]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.751	0.720	0.729 (▲0.009)	0.720 (▲0.009)	0.668 (▲0.052)	0.693 (▲0.027)	0.674 (▲0.019)	0.668 (▲0.006)	0.667 (▲0.001)		
日経平均株価 (225種、末値)	21,206	18,917	23,657 [20,015]	18,917 [21,206]	22,288 [21,276]	20,194 [22,259]	21,878 [20,601]	22,288 [21,276]	21,710 [21,522]	23,140 [20,704]	
M2平残	(2.7)	(2.6)	(2.6)	(3.0)	(5.3)	(3.7)	(5.1)	(7.2)	(7.9)	(8.6)	
広義流動性平残	(1.9)	(2.2)	(2.3)	(2.8)	(3.3)	(2.4)	(3.0)	(4.4)	(4.8)	(5.3)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.2)	(2.1)	(1.9)	(1.9)	(4.7)	(2.9)	(4.8)	(6.3)	(6.7)	
	銀行計	(2.2)	(2.2)	(2.0)	(2.1)	(4.9)	(3.1)	(5.1)	(6.6)	(6.7)	
	都銀等	(1.0)	(2.0)	(1.8)	(1.8)	(6.3)	(3.4)	(6.7)	(8.7)	(8.0)	
	地銀	(4.3)	(4.5)	(4.3)	(4.3)	(3.7)	(2.8)	(3.7)	(4.5)	(4.9)	
	地銀II	(▲0.4)	(▲5.9)	(▲5.7)	(▲5.5)	(4.2)	(3.2)	(4.1)	(5.3)	(6.4)	
信金	(2.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(2.9)	(1.6)	(2.7)	(4.5)	(6.2)		
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.4)	(2.6)	(2.8)	(3.0)	(6.1)	(4.2)	(6.2)	(8.0)	(8.8)	
	都銀	(4.9)	(3.6)	(3.8)	(3.9)	(8.1)	(5.9)	(8.2)	(10.2)	(10.5)	
	地銀	(2.7)	(3.4)	(3.4)	(3.7)	(4.1)	(2.5)	(4.0)	(5.9)	(7.0)	
地銀II	(▲1.3)	(▲5.5)	(▲5.4)	(▲5.1)	(3.1)	(1.7)	(2.9)	(4.7)	(5.9)		

(注) 新築10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 芥子 和史 kazufumi\_keshi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。